

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,799,540	固定負債	3,927,468
有形固定資産	13,056,460	地方債	3,006,315
事業用資産	12,237,614	長期未払金	-
土地	117	退職手当引当金	38,167
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,776	その他	882,986
建物減価償却累計額	-1,100	流動負債	1,427,422
工作物	-	1年内償還予定地方債	185,837
工作物減価償却累計額	-	未払金	4,864
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,285
航空機	-	預り金	1,235,185
航空機減価償却累計額	-	その他	251
その他	-	負債合計	5,354,890
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,236,821	固定資産等形成分	15,800,297
インフラ資産	755,636	余剰分(不足分)	-3,281,938
土地	138,977	他団体出資等分	-
建物	247,191		
建物減価償却累計額	-149,056		
工作物	1,489,342		
工作物減価償却累計額	-970,818		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,034,727		
物品減価償却累計額	-971,516		
無形固定資産	2,586,677		
ソフトウェア	-		
その他	2,586,677		
投資その他の資産	156,403		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	156,403		
減債基金	-		
その他	156,403		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,073,709		
現金預金	2,072,952		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	757		
財政調整基金	757		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,873,249	純資産合計	12,518,359
		負債及び純資産合計	17,873,249

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,274,500
業務費用	1,264,023
人件費	22,291
職員給与費	19,382
賞与等引当金繰入額	1,285
退職手当引当金繰入額	1
その他	1,624
物件費等	203,606
物件費	94,403
維持補修費	3,352
減価償却費	105,850
その他	-
その他の業務費用	1,038,126
支払利息	16,121
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,022,004
移転費用	10,478
補助金等	10,458
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	20
経常収益	131,473
使用料及び手数料	95,073
その他	36,401
純経常行政コスト	1,143,027
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,143,027

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	12,526,131	14,927,835	-2,401,704	-
純行政コスト(△)	-1,143,027		-1,143,027	-
財源	1,043,152		1,043,152	-
税収等	468,943		468,943	-
国県等補助金	574,209		574,209	-
本年度差額	-99,875		-99,875	-
固定資産等の変動(内部変動)		872,462	-872,462	
有形固定資産等の増加		2,164,826	-2,164,826	
有形固定資産等の減少		-105,850	105,850	
貸付金・基金等の増加		557,647	-557,647	
貸付金・基金等の減少		-1,744,161	1,744,161	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-0	-0	-0	
その他	92,103	-	92,103	
本年度純資産変動額	-7,772	872,462	-880,234	-
本年度末純資産残高	12,518,359	15,800,297	-3,281,938	-

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,168,750
業務費用支出	1,158,273
人件費支出	22,339
物件費等支出	97,808
支払利息支出	16,121
その他の支出	1,022,004
移転費用支出	10,478
補助金等支出	10,458
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	20
業務収入	223,545
税収等収入	90,414
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	95,073
その他の収入	38,059
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-945,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,719,402
公共施設等整備費支出	2,164,826
基金積立金支出	554,576
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,657,348
国県等補助金収入	554,572
基金取崩収入	1,742,503
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	360,273
投資活動収支	-62,054
【財務活動収支】	
財務活動支出	149,392
地方債償還支出	149,392
その他の支出	-
財務活動収入	505,203
地方債発行収入	413,100
その他の収入	92,103
財務活動収支	355,811
本年度資金収支額	-651,449
前年度末資金残高	1,489,215
比例連結割合変更に伴う差額	-0
本年度末資金残高	837,766
前年度末歳計外現金残高	1,235,172
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	1,235,185
本年度末現金預金残高	2,072,952

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

5. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、高萩・北茨城広域工業用水道事業会計については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	(退職手当事業) みなし連結 (一般会計) 比例連結	— 0.02%

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

該当なし